

県内企業は設備投資に慎重な姿勢

—— 第 60 回埼玉県内設備投資動向調査より ——

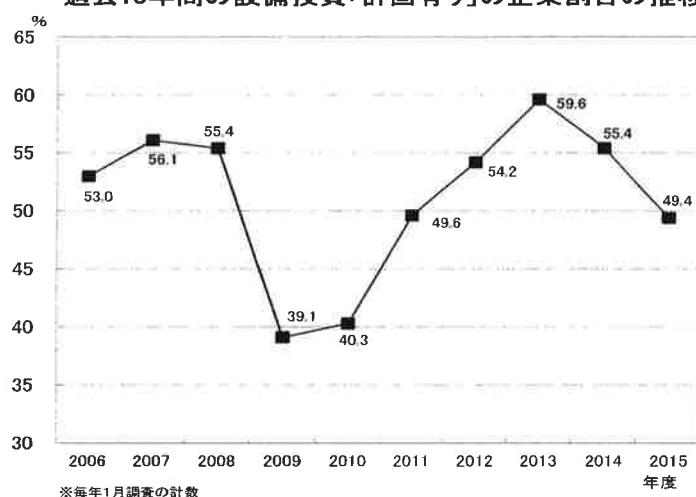
県内企業を対象に 1 月中旬に実施した「埼玉県内設備投資動向調査」(回答企業数 263 社、回答率 26.2%) 結果の概要は以下の通りである。

●2015 年度に設備投資の計画有りとした企業は 130 社、回答企業 263 社のうち 49.4% で、前年調査(2014 年 1 月実施) と比べ 6.0 ポイント減少した。2 年連続の減少となり、設備投資に慎重となる企業が増えている。消費増税後の消費低迷が長引き、先行きの業況に見極めがつきにくくなっていることなどが影響したとみられる。

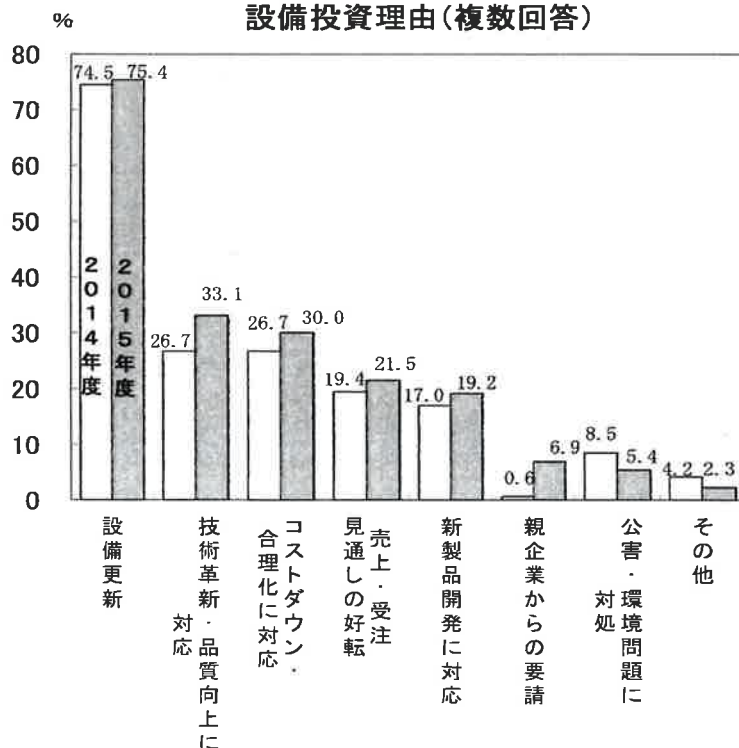
●2015 年度の設備投資計画額は、当該企業の 2014 年度実績見込みに対して▲12.1% と、前年を下回った。また、前年調査における 2014 年の設備投資計画額が前年度比▲4.6% であったことと比べて、減少幅はより大きいものとなった。設備投資の「計画有り」とする企業割合は前年より減少となったが、設備投資計画額についても減少し、県内企業の設備投資意欲には弱さが見られる。

●設備投資を行う理由(複数回答)として最も多かったのは、前年調査同様「設備更新」で 75.4% と 7 割以上を占め、以下「技術革新・品質向上に対応」の 33.1%、「コストダウン・合理化に対応」の 30.0%、「売上・受注見通しの好転」の 21.5%、「新製品開発に対応」の 19.2%、「親企業からの要請」の 6.9%、「公害・環境問題に対処」の 5.4% となった。(照会先: 辻、吉嶺)

過去10年間の設備投資「計画有り」の企業割合の推移



設備投資理由(複数回答)



調査結果

1. 設備投資計画の有無

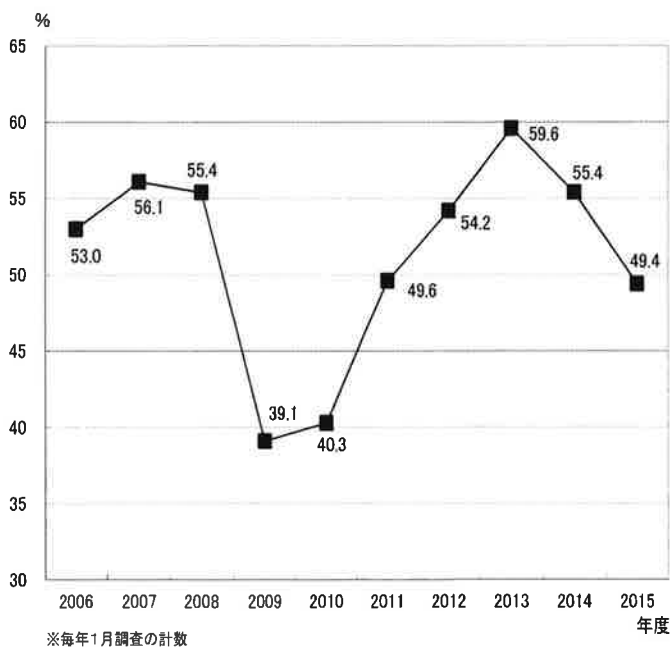
2015年度に設備投資の「計画有り」とした企業は130社、回答企業 263社のうち 49.4%で、前年調査（2014年1月実施）と比べ6.0ポイント減少した。2年連続の減少となり、設備投資に慎重となる企業が増えている。消費増税後の消費低迷が長引き、先行きの業況に見極めがつきにくくなっていることなどが影響したとみられる。

業種別にみると、「計画有り」とした企業は製造業が55.1%（前年比▲7.9ポイント）、非製造業は46.1%（同▲5.0ポイント）となり、前年調査と比べ製造業、非製造業ともに減少となった。

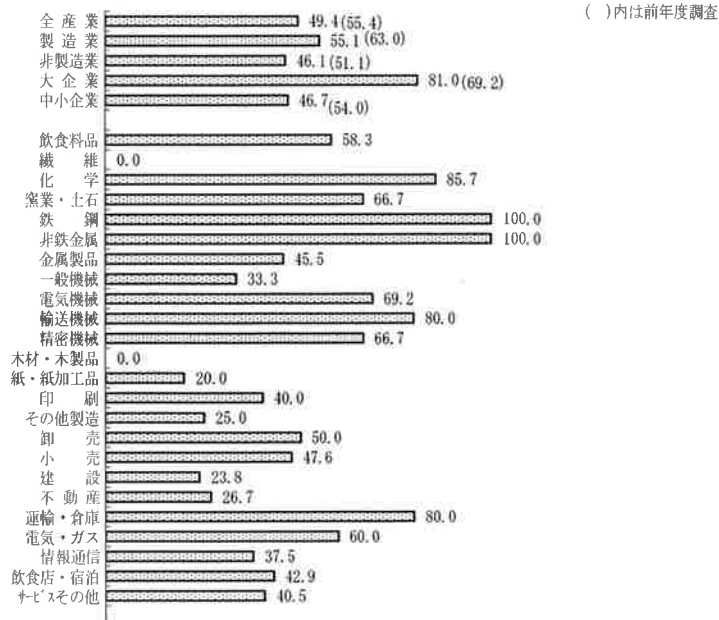
「計画有り」とした企業割合が高い業種は、「鉄鋼」、「非鉄金属」が100.0%、「化学」が85.7%、「輸送機械」、「運輸・倉庫」が80.0%であった。

規模別にみると、「計画有り」とした企業は、大企業が81.0%（前年比+11.8ポイント）、中小企業では46.7%（同▲7.3ポイント）で、大企業は増加となったが、中小企業では減少した。

過去10年間の設備投資「計画有り」の企業割合の推移



2015年度設備投資「計画有り」の業種別企業割合



2. 設備投資計画額

2015年度の設備投資計画額は、当該企業の2014年度実績見込みに対して▲12.1%と、前年を下回った。前年調査における2014年度の設備投資計画額が同▲4.6%であったことと比べて減少幅は、より大きいものとなった。

設備投資の「計画有り」とする企業割合は前年より減少となったが、設備投資計画額についても減少となり、県内企業の設備投資意欲には弱さが見られる。

ただ、例年この時期の調査は計画段階のため、のちに上方修正される傾向があり、減少幅が今後、縮小する可能性も考えられる。

業種別にみると、製造業は前年度実績見込み比▲4.4%と小幅な減少となったが、非製造業は同▲23.9%と大幅に減少した。

規模別にみると、大企業は前年度実績見込み比▲0.8%と僅かな減少にとどまった。一方、中小企業は同▲23.2%と大幅な減少となった。

設備投資計画額

(単位:社、百万円、%)

	回答企業数	2014年度 実績見込み	2015年度	
			計画	前年度比
全産業	192	35,948	31,592	▲ 12.1
大企業	16	17,794	17,647	▲ 0.8
中小企業	176	18,154	13,945	▲ 23.2
製造業	78	21,672	20,722	▲ 4.4
大企業	4	16,070	14,150	▲ 11.9
中小企業	74	5,602	6,572	17.3
非製造業	114	14,276	10,870	▲ 23.9
大企業	12	1,724	3,497	102.8
中小企業	102	12,552	7,373	▲ 41.3

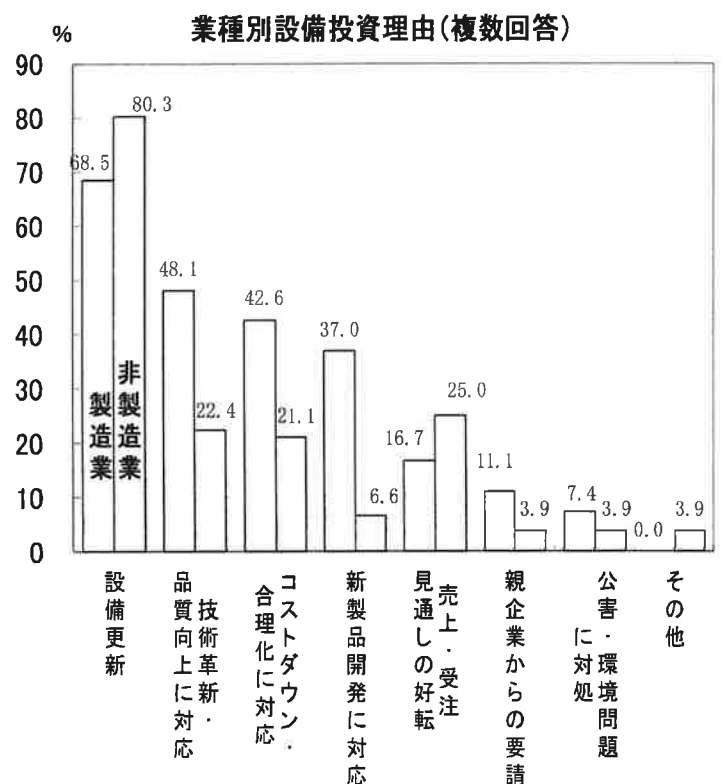
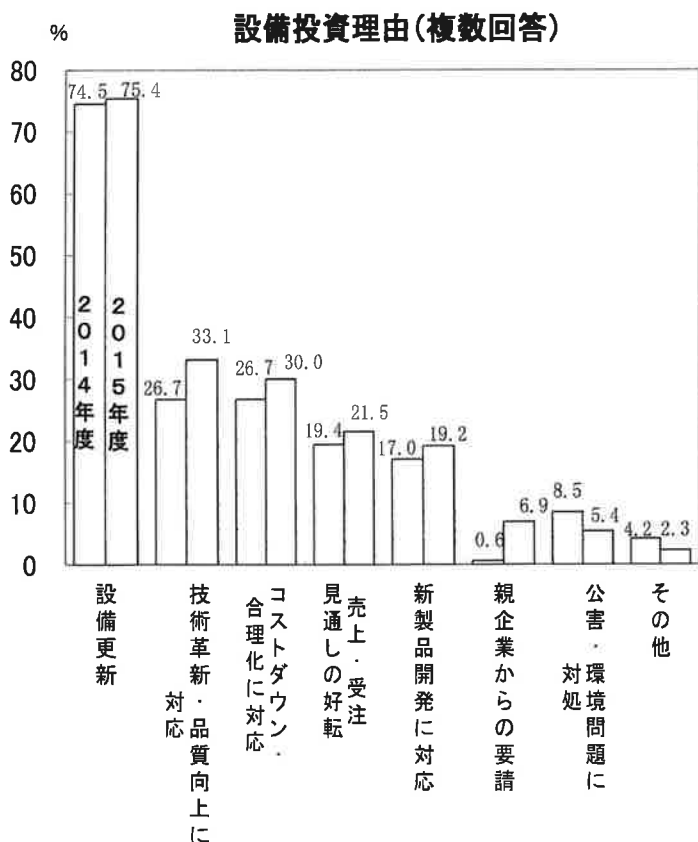
3. 設備投資理由（複数回答）

設備投資を行う理由として最も多かったのは（複数回答）、前年調査同様「設備更新」で75.4%と7割以上を占め、以下「技術革新・品質向上に対応」の33.1%、「コストダウン・合理化に対応」の30.0%、「売上・受注見通しの好転」の21.5%、「新製品開発に対応」の19.2%、「親企業からの要請」の6.9%、「公害・環境問題に対処」の5.4%となった。

前年調査と比べ増加したのは「技術革新・品質向上に対応」（前年比+6.4ポイント）、「親企業からの要請」（同+6.3ポイント）などであった。

業種別にみると、製造業では「設備更新」が68.5%で最も多く、以下「技術革新・品質向上に対応」が48.1%、「コストダウン・合理化に対応」が42.6%と続いている。非製造業においても同様に「設備更新」が80.3%で最も多く、以下「売上・受注見通しの好転」が25.0%、「技術革新・品質向上に対応」が22.4%と続いている。

前年と比べ製造業は「親企業からの要請」（前年比同+9.6ポイント）、「技術革新・品質向上に対応」（同+8.4ポイント）などが増加し、非製造業では「設備更新」（同+7.1ポイント）が増加した。



4. 設備投資対象物件（複数回答）

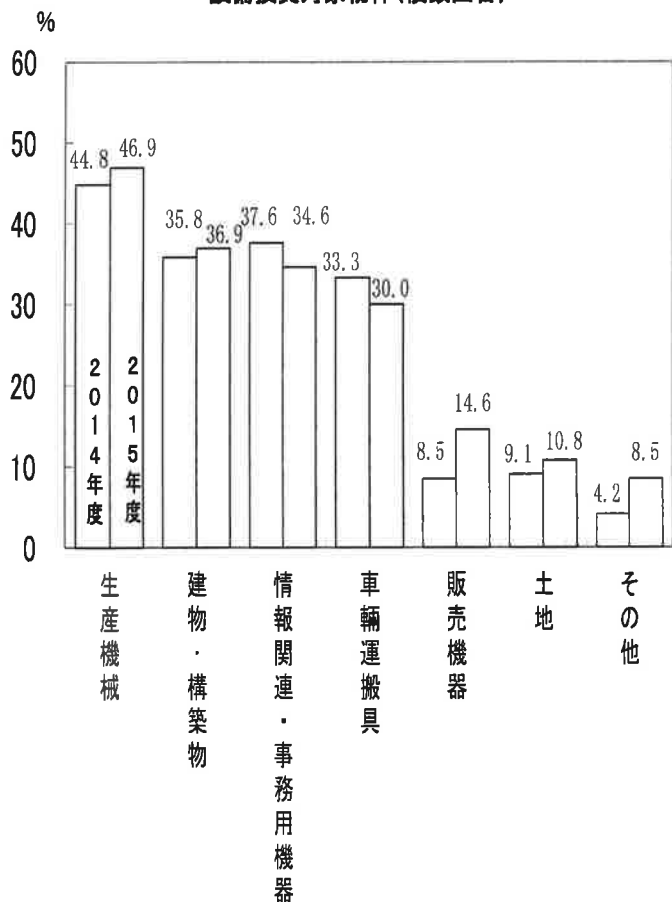
設備投資の対象物件で最も多かったのは（複数回答）、「生産機械」の46.9%で、以下「建物・構築物」の36.9%、「情報関連・事務用機器」の34.6%、「車両運搬具」の30.0%、「販売機器」の14.6%、「土地」の10.8%となった。

前年調査と比べ「販売機器」（前年比+6.1ポイント）が増加し、減少が目立ったものは特になかった。

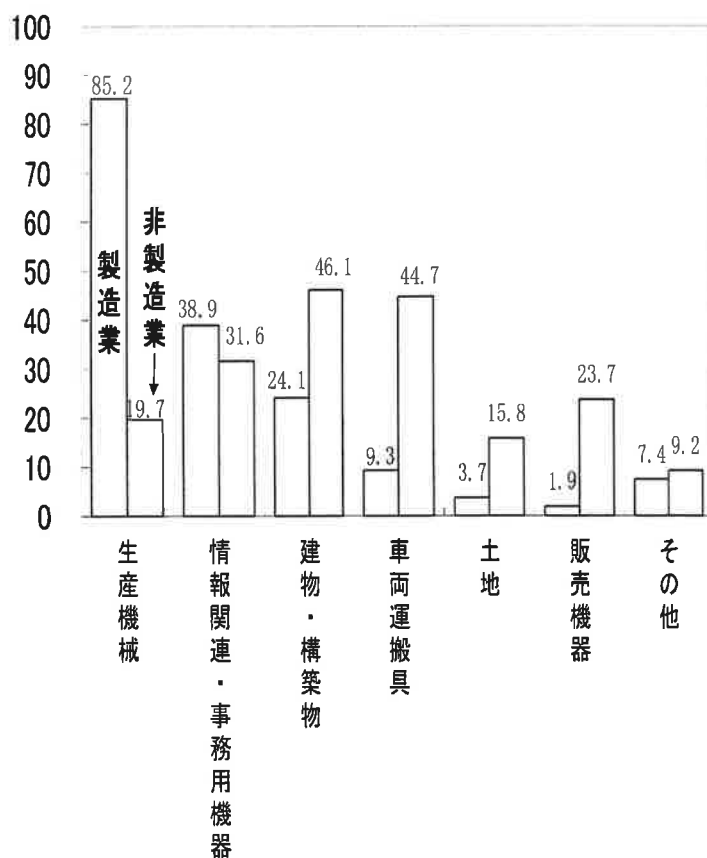
業種別では、製造業は「生産機械」が85.2%で最も多く、以下「情報関連・事務用機器」が38.9%、「建物・構築物」が24.1%、「車両運搬具」が9.3%の順となった。非製造業では「建物・構築物」が46.1%で最も多く、以下「車両運搬具」が44.7%、「情報関連・事務用機器」が31.6%、「販売機器」が23.7%となった。

前年調査と比べ製造業では「情報関連・事務用機器」（前年比+11.0ポイント）の増加が目立ち、非製造業は「販売機器」（同+12.4ポイント）の増加が目立った。

設備投資対象物件（複数回答）



業種別設備投資対象物件（複数回答）



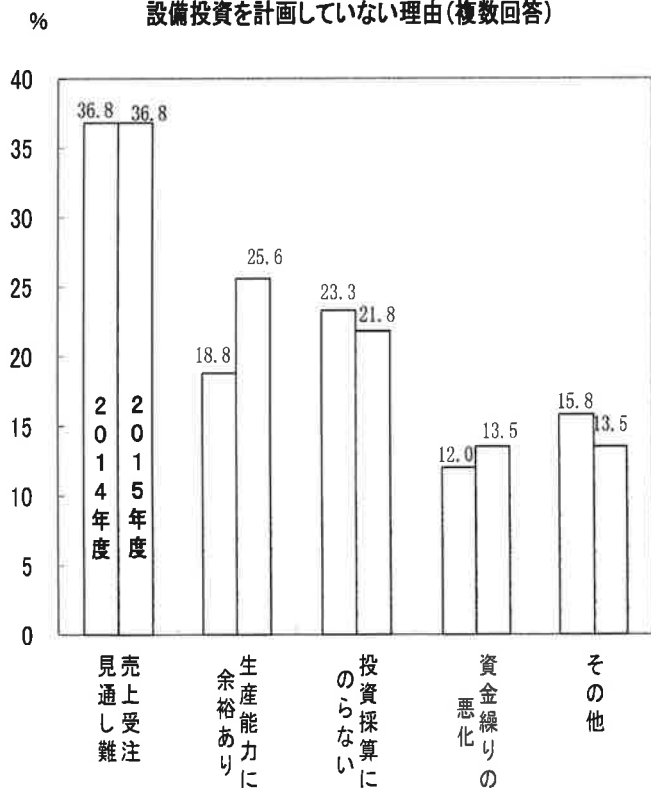
5. 設備投資を計画していない理由（複数回答）

2015年度に設備投資を「計画していない」企業において、その理由として最も多かったのは（複数回答）、「売上・受注見通し難」で36.8%、以下、「生産能力に余裕あり」が25.6%、「投資採算にのらない」が21.8%、「資金繰りの悪化」が13.5%となった。

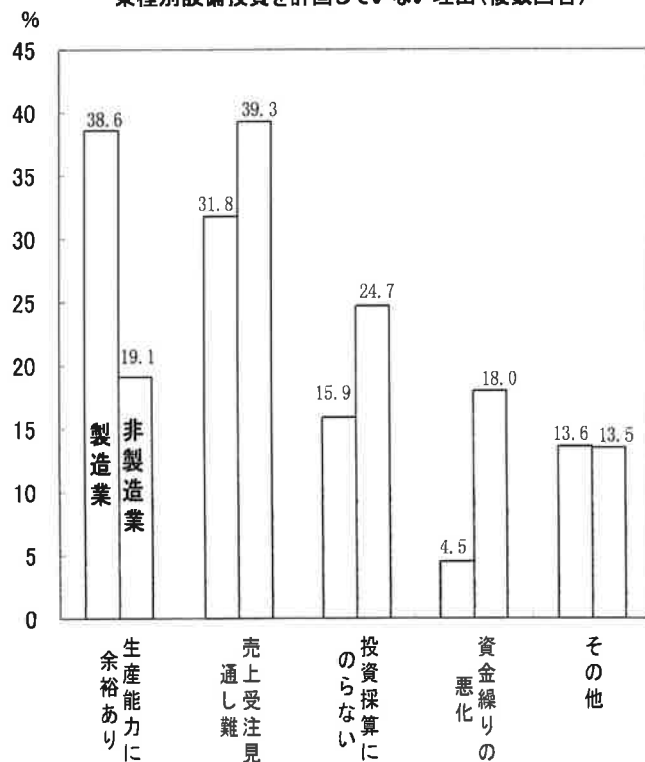
前年調査と比べると「生産能力に余裕あり」が前年比+6.8ポイント、「資金繰りの悪化」が同+1.5ポイント、「売上・受注見通し難」が同±0ポイント、「投資採算に乗らない」が同▲1.5ポイントとなった。

業種別にみると、製造業では「生産能力に余裕あり」（38.6%）が最も多く、以下「売上・受注見通し難」（31.8%）、「投資採算にのらない」（15.9%）、「資金繰りの悪化」（4.5%）の順となった。非製造業では「売上・受注見通し難」（39.3%）が最も多く、以下「投資採算にのらない」（24.7%）、「生産能力に余裕あり」（19.1%）、「資金繰りの悪化」（18.0%）の順となった。

設備投資を計画していない理由（複数回答）



業種別設備投資を計画していない理由（複数回答）



6. 資金調達方法

2015年度の設備投資の資金調達方法（比率）をみると、「内部留保」が最も多く64.1%、以下「借入金」31.5%、「長期延払手形」0.9%、「増資・社債」0.2%の順となった。

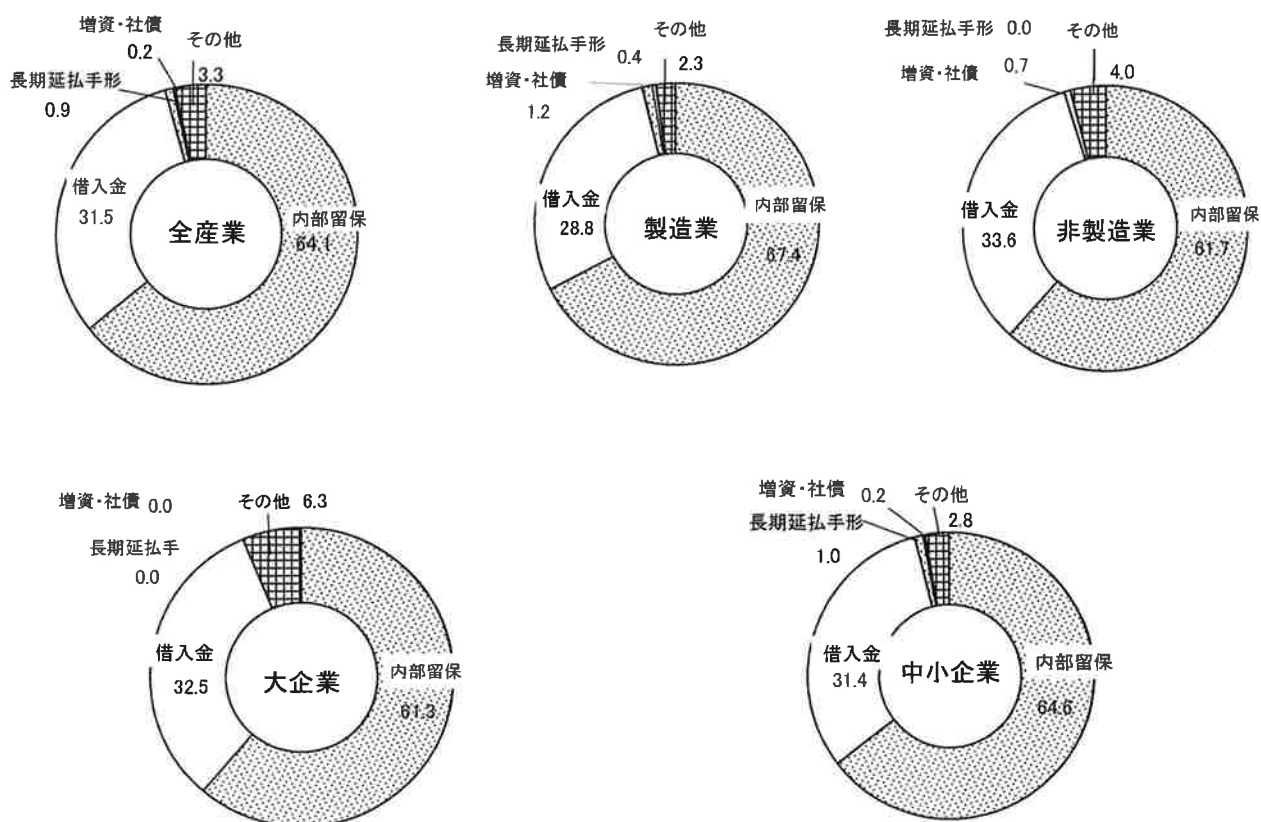
前年調査と比べ、「内部留保」は前年比+7.9ポイント、「借入金」は同▲5.0ポイントとなった。ここ数年は「内部留保」の割合が減り、「借入金」の割合が増える傾向にあり、「内部留保」にとどまらない積極的な投資が徐々にでてきたとみられたが、今回調査では、資金調達を「内部留保」にとどめる企業が増える結果となった。

業種別にみると、製造業では「内部留保」が67.4%（前年比+9.6ポイント）、「借入金」が28.8%（同▲0.7ポイント）、非製造業は「内部留保」が61.7%（同+6.6ポイント）、「借入金」が33.6%（同▲8.1ポイント）となった。

規模別にみると、大企業では「内部留保」が61.3%（前年比+5.3ポイント）、「借入金」が32.5%（同▲7.3ポイント）、中小企業では「内部留保」が64.6%（同+8.3ポイント）、「借入金」が31.4%（同▲4.7ポイント）となり、大企業、中小企業ともに前年に比べ「内部留保」の比率が高まった。

資金調達方法

（単位：％）



四捨五入の関係上、合計は必ずしも100.0%にならない

7. リースによる設備投資計画

2015年度に「リースによる設備の導入計画が有る」とした企業は、全体のうち35.9%で、前年調査から10.2ポイント減少した。

「リースによる設備の導入計画が有る」企業を業種別にみると、製造業は41.1%（前年比▲5.4ポイント）、非製造業は32.9%（同▲11.4ポイント）となり、いずれも前年より減少した。規模別では大企業が42.9%（同▲21.1ポイント）、中小企業は35.3%（同▲9.0ポイント）となり、大企業、中小企業ともに減少となった。

2015度のリース計画額（有効回答企業107社）は、当該企業の2014年度の実績見込額に対して+2.9%と増加した。

業種別にみると、製造業は前年比▲0.4%、非製造業では同+8.5%と、製造業では減少したものの微減にとどまり、非製造業では増加となった。

規模別では、大企業が前年比+5.4%と増加し、中小企業は同▲0.4%と僅かではあるが減少した。

リース対象物件をみると、「情報関連・事務用機器」が47.7%で最も多く、以下「車両・運搬具」（44.3%）、「生産機械」（25.0%）、「販売機器」（13.6%）、「建物・構築物」（2.3%）の順となった。

リースによる設備投資計画額

（社、百万円、%）

	回答企業数	2014年度 実績見込み	2015年度 計画	前年度比
全産業	107	7,353	7,565	2.9
製造業	41	4,645	4,626	▲0.4
非製造業	66	2,708	2,939	8.5
大企業	10	4,128	4,352	5.4
中小企業	97	3,225	3,213	▲0.4

付表 調査要領

1. 調査の目的

埼玉県内における設備投資動向を調査して、地域内企業の経営判断のご参考に供し、もって地域経済産業の発展に寄与することを目的としております。

2. 調査対象企業

県内に事務所を置く企業の中から、概ね従業員10名以上の企業を1,004社抽出し、日本標準産業分類に基づいて製造業15業種、非製造業9業種、計24業種に分類しました。対象企業の業種別内訳は別表のとおりです。

3. 調査時期

平成27年1月中旬

4. 調査方法

アンケート方式（調査票送付、各社自記入）

5. 回収状況

アンケートの回答企業は対象企業1,004社のうち、263社（回答率26.2%）。企業及び業種別内訳とそのうち中小企業（中小企業庁方式）の占める比率は別表のとおりです。

別 表

業種別対象・回答企業数

	対象企業数	回答企業数	業種別構成比 (%)	うち中小企 業の占める 比率 (%)
全 産 業	1,004	263	100.0	92.0
製 造 業	330	98	37.3	94.9
食 料 品	42	12	4.6	100.0
織 維	12	2	0.8	100.0
化 学	30	7	2.7	85.7
窯 業 ・ 土 石	9	3	1.1	100.0
鉄 鋼	9	1	0.4	100.0
非 鉄 金 属	10	4	1.5	100.0
金 属 製 品	24	11	4.2	100.0
一 般 機 械	36	6	2.3	83.3
電 気 機 械	37	13	4.9	100.0
輸 送 機 械	33	10	3.8	80.0
精 密 機 械	14	6	2.3	83.3
木 材 ・ 木 製 品	10	1	0.4	100.0
紙 ・ 紙 加 工 品	12	5	1.9	100.0
印 刷	27	5	1.9	100.0
そ の 他 製 造	25	12	4.6	100.0
非 製 造 業	674	165	62.7	90.3
卸 売	100	26	9.9	92.3
小 売	94	21	8.0	61.9
建 設	74	21	8.0	100.0
不 動 産	64	15	5.7	100.0
運 輸 ・ 倉 庫	90	25	9.5	100.0
電 気 ・ ガ ス	16	5	1.9	100.0
情 報 通 信	53	8	3.0	100.0
飲 食 店	45	7	2.7	100.0
サ ー ビ ス	138	37	14.1	83.8